



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場会社名 株式会社オーバル 上場取引所 東
 コード番号 7727 URL <http://www.oval.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門部長 (氏名) 池田 國高 (TEL) (03) 3360-5061
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月7日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	5,696	△3.5	117	△24.7	97	△59.5	56	5.2
28年3月期第2四半期	5,902	2.2	156	—	240	364.4	53	592.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △279百万円(—%) 28年3月期第2四半期 59百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	2.52	—
28年3月期第2四半期	2.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	19,867	12,478	60.9
28年3月期	21,405	12,838	58.0

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 12,103百万円 28年3月期 12,408百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00
29年3月期	—	3.00			
29年3月期(予想)			—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	7.0	700	9.3	700	△3.6	360	3.7	16.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	26,180,000株	28年3月期	26,180,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	3,775,793株	28年3月期	3,775,793株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	22,404,207株	28年3月期2Q	22,404,236株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外ではありますが、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国など先進国が堅調に推移するなか、新興国や資源国等の景気減速や、英国のEU離脱問題の影響が懸念されるなど、先行きの不透明な状況で推移しております。

わが国経済は、新興国等の景気減速や、円高と株式市場の低迷により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当企業グループは、流体計測ビジネスに特化し、特徴のある独自路線を歩み、世界市場に果敢に挑戦することを目指し、平成27年5月12日に公表した3ヵ年の中期経営計画「ADVANCE 2018」のもと、「販路(市場)拡大」「販管費率の改善」「システムビジネスの改革」の基本方針に基づく諸施策を積極的に推進してまいりました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間の受注高は5,562百万円(前年同四半期比14.6%減)、売上高は5,696百万円(同3.5%減)、利益面では営業利益は117百万円(同24.7%減)、経常利益は97百万円(同59.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は56百万円(同5.2%増)となりました。

事業部門別の状況については、次のとおりであります。

(センサ部門)

国内での設備投資がほぼ横ばいで推移しており、受注高は3,471百万円(同1.1%減)となったものの、売上高は3,552百万円(同3.3%増)となりました。

(システム部門)

受注高は国内及び海外の大口案件等が大幅に減少し810百万円(同53.5%減)となりました。売上高は大口案件等の受注減少により、863百万円(同31.5%減)となりました。

(サービス部門)

顧客からのメンテナンス依頼は若干増加して、受注高は1,271百万円(同1.1%増)、売上高は1,272百万円(同6.0%増)となりました。

(その他の部門)

受注高、売上高共に8百万円(同220.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,537百万円減少し、19,867百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ1,621万円減少し、10,343百万円となりました。これは主に、現金及び預金が643百万円、受取手形及び売掛金が902百万円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ84百万円増加し、9,524百万円となりました。これは主に、有形固定資産が15百万円、無形固定資産が73百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ1,177百万円減少し、7,389百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,169百万円減少し、3,492百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が597百万円、短期借入金が209百万円、未払法人税等が158百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し、3,896百万円となりました。これは主に、長期借入金17百万円、退職給付に係る負債が37百万円増加しましたが、製品回収関連損失引当金が9百万円、リース債務が16百万円、繰延税金負債が35百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ359百万円減少し、12,478百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が301百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績の動向を勘案し、第2四半期連結累計期間(平成28年5月13日公表)を変更しております。詳細につきましては、平成28年10月28日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

平成29年3月期の通期業績予想につきましては、一定の売上高を超えると利益の伸びが高まることから平成28年5月13日に公表いたしました業績予想を変更していません。

なお、業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰越税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(流動資産)が4,191千円、繰延税金資産(投資その他の資産)が12,592千円、利益剰余金が16,783千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,602,032	2,958,886
受取手形及び売掛金	5,955,550	5,053,425
商品及び製品	450,945	510,244
仕掛品	320,372	333,348
原材料及び貯蔵品	1,110,790	1,120,861
その他	528,897	369,562
貸倒引当金	△3,146	△2,834
流動資産合計	11,965,443	10,343,494
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,561,685	5,604,996
その他(純額)	2,055,784	2,028,037
有形固定資産合計	7,617,469	7,633,034
無形固定資産	164,149	237,220
投資その他の資産		
その他	1,671,229	1,666,687
貸倒引当金	△12,710	△12,710
投資その他の資産合計	1,658,519	1,653,977
固定資産合計	9,440,139	9,524,232
資産合計	21,405,582	19,867,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,725,656	1,128,017
短期借入金	1,457,575	1,247,799
未払法人税等	207,801	48,874
賞与引当金	304,096	321,516
その他	967,016	746,600
流動負債合計	4,662,146	3,492,809
固定負債		
長期借入金	675,221	693,019
再評価に係る繰延税金負債	1,513,700	1,513,700
役員退職慰労引当金	11,136	11,103
環境対策引当金	13,384	13,066
製品回収関連損失引当金	20,048	10,247
退職給付に係る負債	1,289,601	1,326,658
資産除去債務	21,847	21,865
その他	359,915	306,569
固定負債合計	3,904,856	3,896,230
負債合計	8,567,003	7,389,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,124,989	2,124,989
利益剰余金	4,856,760	4,840,321
自己株式	△402,932	△402,932
株主資本合計	8,778,817	8,762,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,805	82,602
土地再評価差額金	3,386,928	3,386,928
為替換算調整勘定	435,248	134,149
退職給付に係る調整累計額	△277,373	△262,647
その他の包括利益累計額合計	3,629,607	3,341,032
非支配株主持分	430,154	375,276
純資産合計	12,838,579	12,478,687
負債純資産合計	21,405,582	19,867,726

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,902,423	5,696,941
売上原価	3,839,545	3,658,847
売上総利益	2,062,877	2,038,093
販売費及び一般管理費	1,906,410	1,920,218
営業利益	156,467	117,875
営業外収益		
受取利息	5,750	5,549
受取配当金	8,957	11,692
持分法による投資利益	—	381
受取賃貸料	5,852	5,905
為替差益	78,714	—
保険返戻金	7,472	8,178
その他	14,004	11,872
営業外収益合計	120,751	43,580
営業外費用		
支払利息	12,880	14,475
為替差損	—	49,372
持分法による投資損失	23,311	—
その他	725	224
営業外費用合計	36,917	64,072
経常利益	240,301	97,384
特別利益		
固定資産売却益	54	27
関係会社出資金売却益	3,156	—
環境対策引当金戻入額	—	264
特別利益合計	3,210	291
特別損失		
固定資産売却損	189	—
有形固定資産除却損	141	348
製品回収関連損失引当金繰入	68,246	—
営業所建替関連損失	3,650	986
特別損失合計	72,226	1,334
税金等調整前四半期純利益	171,285	96,341
法人税、住民税及び事業税	154,947	36,683
法人税等調整額	△40,502	3,213
法人税等合計	114,445	39,897
四半期純利益	56,840	56,443
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,256	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,583	56,393

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	56,840	56,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52,798	△2,202
土地再評価差額金	3,954	—
為替換算調整勘定	38,854	△348,318
退職給付に係る調整額	12,623	14,725
持分法適用会社に対する持分相当額	26	△538
その他の包括利益合計	2,660	△336,333
四半期包括利益	59,500	△279,889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,774	△232,180
非支配株主に係る四半期包括利益	5,726	△47,708

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	171,285	96,341
減価償却費	171,857	193,647
固定資産売却損益(△は益)	134	△27
固定資産除却損	141	348
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△100	150
製品回収関連損失引当金の増減額(△は減少)	68,246	△9,800
賞与引当金の増減額(△は減少)	79,262	20,250
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	44,032	55,443
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	2,289	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16,272	346
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	△318
受取利息及び受取配当金	△14,707	△17,242
支払利息	12,880	14,475
持分法による投資損益(△は益)	23,311	△381
売上債権の増減額(△は増加)	△252,870	757,442
たな卸資産の増減額(△は増加)	△313,109	△129,452
仕入債務の増減額(△は減少)	72,700	△603,763
営業所建替関連損失	3,650	986
関係会社出資金売却益	△3,156	—
その他	△91,174	△74,606
小計	△41,599	303,839
利息及び配当金の受取額	15,521	18,045
利息の支払額	△12,871	△14,738
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△112,972	△193,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	△151,921	113,506

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,096	△233,510
定期預金の払戻による収入	234,006	69,678
有形固定資産の取得による支出	△121,395	△284,753
有形固定資産の売却による収入	229	69
無形固定資産の取得による支出	△1,700	△66,685
投資有価証券の取得による支出	△91	△60
営業所建替関連費用の支出	△3,545	△986
貸付けによる支出	△2,320	△8,061
貸付金の回収による収入	2,237	2,499
その他	10,497	22,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,177	△499,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△93,957	△146,222
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△111,100	△160,896
自己株式の取得による支出	△7	—
リース債務の返済による支出	△24,896	△26,905
配当金の支払額	△56,010	△89,616
非支配株主への配当金の支払額	△8,801	△5,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,775	△229,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,696	△154,446
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△314,178	△769,631
現金及び現金同等物の期首残高	2,817,496	3,398,964
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,583	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,496,735	2,629,333

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。